

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 9 期) 自 昭和 36 年 10 月 1 日
至 昭和 37 年 3 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 37 年 6 月 28 日提出

会 社 名 大和ハウス工業株式会社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 義 一 郎 ㊤

本店の所在の場所 大阪市西成区西萩町 40 番地の 1

電 話 番 号 大阪 (631) 代 1971～5

連 絡 者 経 理 部 中 沢 毅
管理課長

もよりの連絡場所 東京都渋谷区上通り 4 丁目 19 番地

電話番号 東京 (461) 6161～5

連 絡 者 東京支店 原 田 利 郎
経理課長

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により、別紙添付の監査報告書の通り「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」「昭和 32 年 3 月 28 日大蔵省令第 12 号」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業(株) 東京支店	東京都渋谷区上通り 4 丁目 19 番地
大和ハウス工業(株) 名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通 4 丁目 36 番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。
- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。
- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和30年4月5日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 パイプハウス（移動式家屋）の製作並に販売
- 2 耐火サンドハウス（特殊耐火家屋）の製作並に販売
- 3 パイプ構造による建築並に構築物の設計、施工、監理、請負
- 4 土木建築並に総合建設諸工事の設計施工請負
- 5 電気工事、排水工事、配管工事の設計施工請負
- 6 建築の設計管理
- 7 建築材料の販売
- 8 前各号に付帯関聯する一切の事業

(3) 資 本 の 額

1,400,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 5,600,000 株 発行済株式総数 2,800,000 株

発行済株式

記名無記名の別及 び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	2,800,000 株	500円	大阪・東京・名古屋第一部	
計	—	2,800,000 株	—	—	—

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当たり持株数 426 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和37年3月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 7	人 64	人 62	人 34	人 6,402	人 6,569
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 55,000	株 171,230	株 227,220	株 90,100	株 2,256,450	株 2,800,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 1.96	% 6.12	% 8.11	% 3.22	% 80.59	% 100.00

所 有 数 別

区 分	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 6	人 31	人 21	人 230
所 有 株 式 数 (ロ)	株 615,680	株 555,496	株 146,732	株 400,416
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.09	% 0.47	% 0.32	% 3.50
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 21.99	% 19.84	% 5.24	% 14.30

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 286	人 5,623	人 372	人 6,569
所 有 株 式 数 (ロ)	株 131,474	株 884,684	株 15,518	株 2,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 4.35	% 85.61	% 5.66	% 100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 6.48	% 31.60	% 0.55	% 100.00

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		99	1.51	27,574	0.98	滋賀		44	0.67	7,420	0.27
青森		19	0.29	4,300	0.15	京都		135	2.06	25,650	0.92
岩手		4	0.06	1,200	0.04	奈良		447	6.80	415,742	14.85
秋田		9	0.14	1,340	0.05	和歌山		82	1.25	20,990	0.75
山形		69	1.05	13,250	0.47	大阪		1,322	20.14	943,665	35.49
宮城		13	0.20	8,840	0.32	兵庫		527	8.02	120,960	4.32
福島		28	0.43	5,400	0.19	岡山		162	2.47	25,740	0.92
群馬		22	0.33	4,300	0.15	鳥取		37	0.56	6,150	0.22
栃木		57	0.87	9,100	0.33	広島		149	2.27	26,780	0.96
茨城		64	0.97	10,900	0.39	山口		88	1.34	14,900	0.53
埼玉		111	1.69	18,310	0.65	島根		22	0.33	3,650	0.13
東京		1,023	15.58	525,139	18.75	香川		70	1.07	11,160	0.40
千葉		84	1.28	21,200	0.76	徳島		98	1.49	18,600	0.66
神奈川		127	1.93	28,644	1.02	高知		34	0.52	9,100	0.33
山梨		60	0.91	23,350	0.83	愛媛		54	0.82	9,700	0.35
新潟		131	1.99	27,410	0.98	福岡		98	1.49	21,010	0.75
富山		42	0.64	9,600	0.34	長崎		39	0.59	6,410	0.23
岐阜		123	1.87	22,400	0.80	佐賀		26	0.40	5,700	0.20
長野		57	0.87	9,290	0.33	熊本		12	0.18	1,460	0.05
静岡		240	3.65	37,750	1.35	大分		23	0.35	2,690	0.10
愛知		531	8.08	117,416	4.19	宮崎		6	0.09	6,200	0.22
福井		37	0.56	8,000	0.29	鹿児島		10	0.15	1,200	0.04
石川		37	0.56	8,100	0.29	外地		34	0.52	90,100	3.22
三重		63	0.96	12,210	0.44	合 計		6,569	100.00	2,800,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合
		株	%
石 橋 義 一 郎		額面普通株式 242,700	8.66
石 橋 信 夫		" 140,680	5.02
辰 巳 旭		" 64,800	2.32
富士製鉄(株)	東京都中央区日本橋江戸橋 1 丁目 12 の 1	" 60,000	2.14
石 橋 茂 夫		" 55,100	1.97
野村証券(株)大阪支店	大阪市東区安土町 2 の 61	" 52,400	1.87
三和金属工業(株)	大阪市西区立売堀南通り 3 の 21	" 41,300	1.48
岩 田 勲		" 37,200	1.33
石 橋 保 男		" 33,900	1.21
大和証券(株)大阪支店	大阪市東区今橋 2 の 1	" 33,340	1.19
合 計	(10名)	761,420	27.19

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] な し
 [決算期] 3 月 31 日, 9 月 30 日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4 月 1 日, 10 月 1 日
 [定時株主総会] 5 月中, 11 月中
 [基準日] 定めてない
 [株券の種類] 1 株券, 10 株券, 50 株券, 100 株券,
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新株券交
 付 無料

[株式名義書換] 取扱所及び代理人 大阪市東区今
 橋 3 丁目 1 番地 日本証券代行株式会社大阪支店
 東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 16 番地 日本証
 券代行株式会社 取次所 日本証券代行株式会社
 各支店営業所
 [株主に対する特典] な し
 [公告掲載新聞名] 大阪市並びに東京都において発
 行する日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄		36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月
大和ハウス工業株式会社株式	最 高	3,200	3,100	3,500	2,900	3,140	3,060
	最 低	2,220	2,320	2,850	1,850	2,750	2,700

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第7期	昭和36年 3 月	旧 50円 新 8円52銭	第8期	昭和36年 3 月	50円	第9期	昭和37年 3 月	旧 50円 新 8円52銭

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年6月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別、種類及数
代表取締役社長	石 橋 義 一 郎 (大正4年4月17日生)	昭和25年4月吉野中央木材株式会社社長に就任、同30年4月大和ハウス工業株式会社社長に就任	額 面 242,700株 普通株式
代表取締役専務	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生)	昭和25年4月吉野中央木材株式会社取締役大阪日本橋営業所社長に就任、同29年10月南海繊維産業株式会社代表取締役に就任、同30年3月吉野中央木材株式会社取締役及び大阪日本橋営業所社長を辞任、同30年4月大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任、同31年4月大和ハウス工業株式会社代表取締役に就任	" 140,680株
常務取締役(東京支店)長	石 橋 茂 夫 (大正12年8月18日生)	昭和25年4月吉野中央木材株式会社取締役及び東京営業所社長に就任、同30年4月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同31年11月同社取締役を辞任、同32年12月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同34年7月同社東京支店長兼東京工場長に就任、同36年3月同社東京工場長を辞任	" 55,100株
常務取締役(東京支店)次長	岩 田 勲 (明治42年4月8日生)	昭和33年6月大和産業株式会社代表取締役に就任、同33年10月同社閉鎖により辞任、同33年10月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同34年7月同社東京支店次長に就任、同36年5月同社常務取締役に就任	" 37,200株
常務取締役(大阪支店)長	安 藤 貞 一 (明治44年8月11日生)	昭和23年8月日本ビルダース株式会社取締役工務部長に就任、同29年12月同上辞任、同30年4月安藤工務店自営、同32年11月同上解散、同32年12月大和ハウス工業株式会社技術部長に就任、同34年3月同社取締役に就任、同36年5月常務取締役に就任	" 1,860株
取 締 役	北 川 重 治 (大正7年12月14日生)	昭和25年4月大和電気株式会社取締役に就任、同30年4月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同32年7月同社取締役を辞任、同33年4月同社本社営業部次長に就任、同35年2月同社名古屋工場長兼任、同35年6月同社名古屋支店長兼工場長に就任、同35年10月同社名古屋工場長を辞任、同36年5月同社取締役に就任	" 8,052株
取 締 役	花 野 吉 平 (明治45年3月2日生)	昭和28年11月株式会社銭屋設立、取締役に就任、同30年2月同上銭屋商事に商号変更、同31年9月日本テレグラフ社に商号変更、同32年3月同上辞任、同32年7月大和ハウス工業株式会社に入社、同33年8月同社本社企画室長に就任、同36年4月同社本社業務部長に就任、同36年5月同社取締役に就任	" 1,300株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (本社経理) (部長)	紺田 一 男 (大正6年7月12日生)	同34年1月大阪国税局退職、同34年1月飯田メリヤス株式会社監査役に就任、同34年3月大和ハウス工業株式会社総務部次長に就任、同36年4月同社経理部長に就任、同36年5月同社取締役に就任	額面普通株式 6,100株
取締役 (東京支店) (工事部長)	岡 正 二 (大正2年4月28日生)	昭和35年3月矢島建設株式会社退社、同35年4月大和ハウス工業株式会社、東京支店工事部次長に就任、同36年2月同社東京支店工事部長に就任、同36年5月同社取締役に就任	" 240株
取締役 (堺工場長)	飯野 義 晴 (大正3年12月2日生)	昭和26年5月経営コンサルタント自営、同35年10月大和ハウス工業株式会社堺工場長に就任、同36年5月同社取締役に就任	" 300株
取締役 (東京工場) (長)	加納 健 二 (大正6年6月7日生)	昭和36年3月東京芝浦電気株式会社堀川町工場総務課長を辞任、同36年3月大和ハウス工業株式会社東京工場長に就任、同36年5月同社取締役に就任	" 200株
取締役 (人事部長) (兼総務部長)	井上 清 (明治36年6月1日生)	昭和26年1月三菱銀行検査役を辞任、同33年6月大和ハウス工業株式会社総務部次長に就任、同35年5月同社監査役に就任、同36年11月同社監査役を辞任、同36年11月同社取締役に就任	" 13,656株
取締役 (名古屋支) (店長)	森田 健 二 (明治42年1月9日生)	昭和31年8月東海銀行大津町支店長に就任、同34年5月同行四日市支店長に就任、同35年12月同行岐阜支店長に就任、同37年4月同上辞任、同37年4月大和ハウス工業株式会社名古屋支店長に就任	" 200株
取締役	藤本 竹 雄 (明治38年2月2日生)	昭和26年5月日本興業銀行取締役に就任、同33年5月同行常務取締役に就任、同33年11月同行退任、同33年11月富士製鉄株式会社取締役に就任、同33年12月東海製鉄株式会社専務取締役に就任、同35年6月富士製鉄株式会社常務取締役に就任、同36年11月大和ハウス工業株式会社取締役に就任	" 2,000株
監査役	尾本 勝 信 (大正4年7月6日生)	昭和25年1月大和電気産業株式会社設立代表取締役に就任、同30年4月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同31年12月同社取締役に辞任、同32年12月同社取締役に就任、同36年11月同社取締役に辞任、同36年11月同社監査役に就任	" 4,784株
監査役	田 季 晴 (明治44年1月11日生)	昭和21年11月三和金属工業株式会社設立代表取締役に就任、同27年9月三徳信用組合を設立理事長に就任、同32年7月大和ハウス工業株式会社取締役に就任、同35年5月同社取締役辞任、同35年5月同社監査役に就任	" 12,000株
計	16 名		" 526,372株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和37年3月31日現在

業種	性別	員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	摘要
事務	男	218人	28.3才	2.1年	24,800円	
	女	174	21.4	1.4	11,250	
	計	392	25.3	1.8	18,750	
技術	男	716	24.7	1.1	24,100	
	女	3	20.6	1.4	11,300	
	計	719	24.4	1.1	24,046	
販売	男	145	28.8	2.4	25,600	
	女	—	—	—	—	
	計	145	28.8	2.4	25,600	

業 種	性 別	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額	摘 要
そ の 他	男	40	31.6	1.2	23,900	
	女	—	—	—	—	
合 計	計	40	31.6	1.2	23,900	
	男	1,119	25.5	2.0	24,423	
	女	177	21.4	1.4	11,250	
	計	1,296	24.9	1.9	22,624	

注 平均給与月額は昭和 37 年 3 月の実際支給額より算出し賞与は含まない。

(b) 労働組合の状況

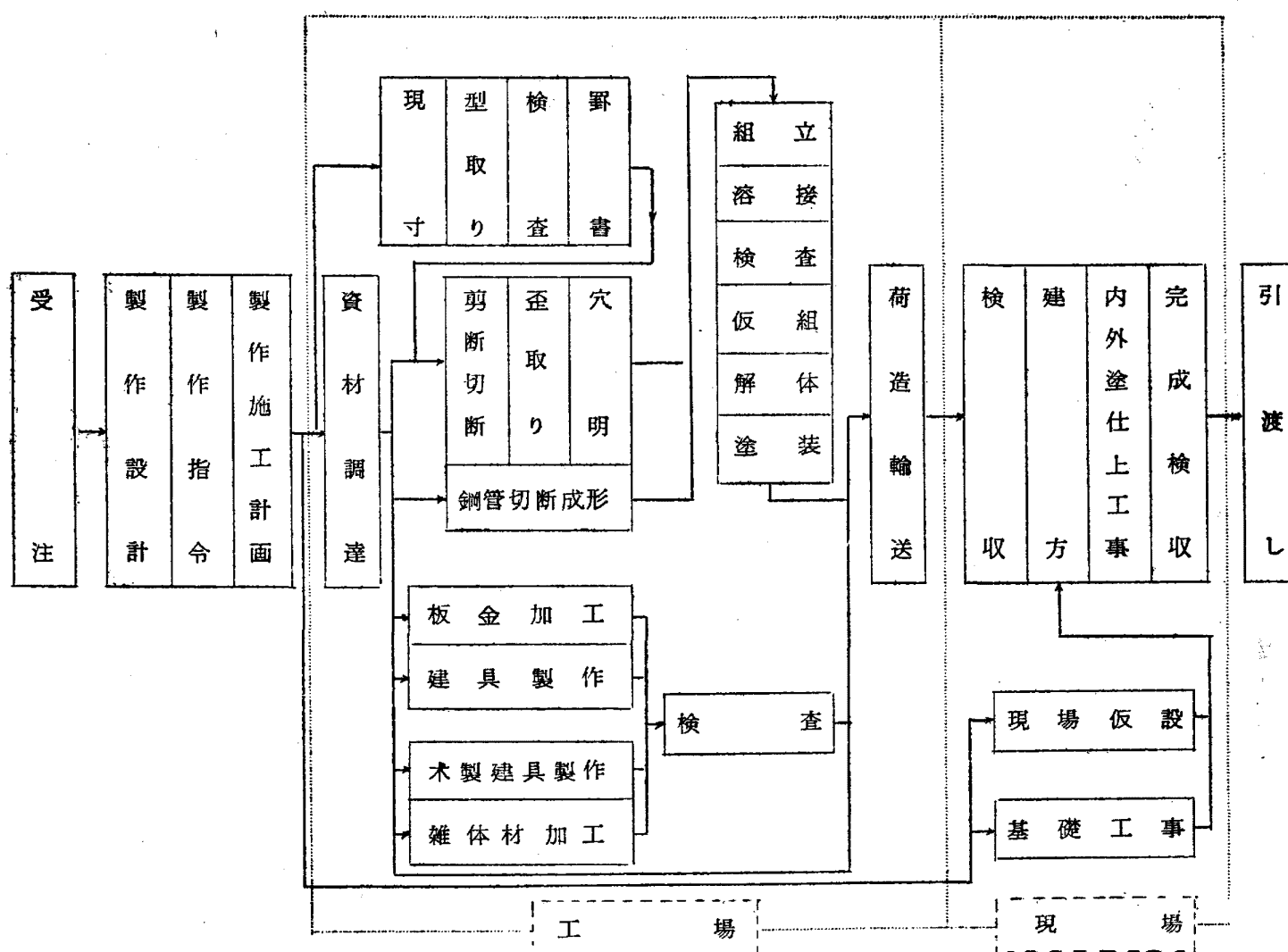
現在労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

- (a) 当社において製作販売している品目
- 1 鋼管構造移動式組立ハウス（仮設用）
 - 2 鋼管構造を主とした工場，倉庫，車庫，体育館等の一般建築及び鉄塔，橋梁などの構築物。
 - 3 軽量型鋼による住宅，宿舍
 - 4 大和A式構造建物（パイプビル）
 - 5 ミゼットハウス，ダイワガレージ，その他プリファブ住宅建築一般
 - 6 建築用仮設材料（サポート，送泥管受枠など）
- (b) 当社の建築の特資
- 1 工場生産方式を主体とすることによつて工期短縮とローコスト化に成功し更に規格化による大量生産を実現しようとしている。
 - 2 鋼管構造のため優美な外見と充分なる力学的強度を持つている。
- (c) 当社の生産方式の概要を示せば下図のとおりである。

鋼管構造建築製作施工工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備の状況(昭和37年3月31日現在)

(単位 m²・千円)

区分		土地		建物		建物 附属 設備	構築 物	機械 装置	車輛 運搬 具	工具 器具 備品	合計	
名称	業種	面積	投資 下本	面積	投資 下本	投資 下本	投資 下本	投資 下本	投資 下本	投資 下本	投資 下本	投資 下本
本社	本社業務			(350)					3,444	845	4,289	
大阪支店	営業			(350)				147	7,136	5,540	12,823	
東京支店	"	(136.3) 203.17	3,954	(2,085.6) 2,997.75	6,218				9,577	8,852	28,611	
名古屋支店	"	327.87	3,584	600	10,986	78	171		1,556	2,247	18,622	
札幌営業所	営業工場	(1,652.5) 3,239.44	6,486	1,485.95	11,134			943	716	281	19,560	
福岡営業所	営業	542.15	4,976	(18.3) 938.84	16,029	120			769	1,272	23,166	
広島営業所	"			(435.6) 36.36	250			352	716	587	1,905	
岡山営業所	"	734.84	5,487	400	5,552	700	81		737	1,235	13,792	
富山営業所	"	289.85	1,611	165.29	1,678	174			611	305	4,379	
静岡営業所	"	66.08	20,110	(194) 99.17	415				658	674	21,857	
千葉営業所	"	955.47	3,773						472	523	4,768	
四日市営業所	"	(33)		(74.4)					2	346	348	
姫路営業所	"			(62.8)					107	410	517	
仙台営業所	"	(489.1)		(413.5)		156		459	1,079	1,691	3,385	
東京工場	工場	91,841.32	123,853	16,059.40	86,291	11,128	17,747	14,512	2,171	2,339	258,041	
名古屋工場	"	23,626.45	32,816	10,876.03	43,028	11,967	12,087	4,716	1,116	670	106,400	
堺工場	"	57,464.46	197,273	32,845.95	176,358	35,715	20,308	19,382	5,109	7,743	461,888	
大阪工場	"	14,291.80	20,404	495.87	4,992						25,396	
九州工場	"	33,057.85	11,232	9,501.49	63,475	4,252	6,476	5,461	1,028	1,695	93,619	
計		226,568.75	435,559	76,502.10	426,406	64,290	56,870	45,972	37,004	37,265	1,103,366	

注 1 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し下段数字には含まれていない。
2 その他社宅等直接生産用でないものは次の通りである。

社宅

土地	7,159.70 m ²	18,421千円
建物	1,847.12 m ²	22,601千円
その他建物	327.27 m ²	2,599千円

(b) 主な機械装置の内容

昭和37年3月31日現在 (単位 千円)

名称	数量	金額	摘要
ホイスト及びクレーン装置	69基	29,473	金額は簿価による
コンターマシン	5台	2,135	
溶接機	40 "	2,496	
パイプベンダー	3 "	511	
エンジンウエルダー	2 "	3,557	
エアーコンプレッサー	2 "	549	

名	称	数	量	金	額	摘	要
パンチングマシン			3台		1,103		
フレーム自動切断機			2"		2,382		
切断機(鋸盤)			3"		1,166		
鉄板切断機			1"		370		
ゼガー・ミキサー			1"		255		
その他					1,975		
計					45,972		

注 当社工場に設置せる機械装置の内下請所有のものは下記の通りである。

名	称	数	量	摘	要
熔接機			868台		
高速切断機			171"		
ボール盤			67"		
グラインダー			69"		
プレス			13"		
エアコンプレッサー			11"		
捻子切盤			9"		
シャーリソグ			5"		
プレナー			4"		
パイプベンダー			3"		
フライス盤			2"		
乾燥器			2基		

(c) 設備の新設, 拡充若しくは改修又はそれ等の計画

(単位 千円)

摘	要	工区	事分	所 要 資 金			備 考
				予 算 額	37.3 既支払額	37. 4 以 降 支払予定額	
東京第二(仮称)工場	新設			320,000	207,000	113,000	
岡山工場	"			179,147	143,197	35,950	第一期新設計画
静岡工場	"			150,000	8,500	141,500	
札幌工場	増設			130,000	—	130,000	

注 1 東京第二(仮称)工場新設の概要

- 所在地 神奈川県相模原市相模原字下原
- 工期 昭和36年10月～昭和37年3月(3月末日現在概ね完成)
- 規模 土地 約 52,800 m²
建物 約 21,100 m²
機械設備 溶接関係機械器具, 板金関係機械, 木工機械, 塗装用機械外走行クレーン, ホイストクレーン等一式
- 資金調達方法 自己資金(前期増資済分) 320,000 千円
- 工事完成後の生産能力 月間 約 350,000 千円
- 生産品目 鋼管及び軽量型鋼構造による建物及び構造物, 大口径鋼管使用による建物(パイプビル・大和式中高層鋼管構造と呼称)

2 岡山工場新設の概要

- 所在地 岡山県都窪郡吉備町大字平野
- 工期 昭和36年10月～昭和37年5月(3月末日現在約75%完成)
- 規模 土地 約 57,200 m²
建物 約 11,000 m²
機械設備 溶接関係機械器具, 板金関係機械, 木工機械, 塗装用機械外走行クレーン, ホイストクレーン等一式
- 資金調達方法 自己資金(前期増資済分) 109,147 千円
開発銀行より借入 70,000 千円
計 179,147 千円
- 工事完成後の生産能力 月間 約 100,000 千円
- 生産品目 東京第二工場と同様の製品を製作

3 静岡工場新設の概要

- | | | |
|---|------------|---|
| 1 | 所在地 | 静岡県袋井市国本 403 |
| 2 | 工期 | 昭和 37 年 12 月～昭和 38 年 4 月 |
| 3 | 規模 | 土地 約 66,100 m ²
建物 約 9,700 m ²
機械設備 溶接関係機械器具, 板金関係機械, 木工機械, 塗装用機械外走行
クレーン, ホイストクレーン等一式 |
| 4 | 資金調達方法 | 自己資金 (前期増資済分) 80,000 千円
日本興業銀行より借入 70,000 千円
計 150,000 千円 |
| 5 | 工事完成後の生産能力 | 月間 約 70,000 千円 |
| 6 | 生産品目 | 東京第二工場と同様の製品を製作 |

4 札幌工場移転増設の概要

- | | | |
|---|------------|---|
| 1 | 所在地 | 札幌市琴似町 |
| 2 | 工期 | 昭和 37 年 9 月～昭和 37 年 12 月 |
| 3 | 規模 | 土地 約 13,200 m ²
建物 約 4,700 m ²
機械設備 溶接関係機械器具, 板金関係機械, 木工機械, 塗装用機械外走行
クレーン, ホイストクレーン等一式 |
| 4 | 予算内訳 | 土地 (附帯費用を含む) 10,400 千円
建物 75,500 千円
附帯工事及び構築物 22,600 千円
電力及び給排水工事 12,500 千円
機械装置 9,000 千円
計 130,000 千円 |
| 5 | 資金の調達方法 | 自己資金 130,000 千円 |
| 6 | 工事完成後の生産能力 | 月間 約 90,000 千円 |
| 7 | 生産品目 | 東京第二工場と同様の製品を製作 |

第 3 営 業 の 状 況

(1) 受注及び施工の概況

当社は事業の内容の項で述べた通り建築の工場生産化を行つてゐるものであるが、受注及び完成工事の概況は次の通りである。

(a) 完成工事等

(単位 千円)

	繰越 工事高	新規受注高	計	当期純出来高	完成工事高	受注工 事残高	内 出 来 高
第 7 期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日	733,988	4,197,275	4,931,263	3,296,759	3,192,929	1,738,334	206,278
	—	月平均 699,546	—	月平均 549,460	月平均 532,155	—	—
第 8 期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	1,738,334	6,208,815	7,947,149	4,944,818	4,175,182	3,771,967	975,914
	—	月平均1,034,803	—	月平均 824,136	月平均 695,864	—	—
第 9 期 自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日	3,771,967	6,032,873	9,804,840	5,660,598	5,848,684	3,956,156	787,828
	—	月平均1,005,479	—	月平均 943,433	月平均 974,781	—	—

注 出来高は未成工事支出金を基礎に第 8 期、第 9 期の平均原価率によつて算出した。

(b) 完成工事の内訳 昭和 36 年 4 月 1 日～昭和 36 年 9 月 30 日

(単位 千円)

注 文 主	工 事 名	工事場所	請負金額	着 年	工 月	完 年	成 月
西部 B S プレス加工 (株)	工 場	大 阪 府	12,000	36. 6		36. 6	
セントラル硝子 (株)	事 務 所	"	12,109	36. 3		36. 6	
三井倉庫 (株)	倉 庫	"	11,800	36. 5		36. 7	
三鋼鉄板 (株)	製 品 倉 庫	他	40,360	36. 1		36. 7	
日本特殊型鋼 (株)	工 場 ・ 宿 舎	"	26,000	36. 4		36. 6	
大阪金属工業 (株)	宿 舎	"	13,779	36. 5		36. 9	
日本引抜工業 (株)	工 場	"	11,543	36. 5		36. 9	
清水建設 (株)	奈良ドリームランド	奈 良 県	13,100	36. 3		36. 6	
山村硝子 (株)	倉 庫	大 阪 府	11,000	36. 6		36. 8	
三和シャッター (株)	工 場	"	10,000	36. 3		36. 6	
松井建設 (株)	"	"	22,350	36. 6		36. 9	
日本電池 (株)	倉 庫	"	30,000	36. 5		36. 8	
小坂興業 (株)	工 場	"	20,075	36. 4		36. 8	
堺綜合中央卸売市場	市 場 店	"	60,000	36. 6		36. 9	
広燃産業 (株)	三 菱 工	"	12,233	36. 8		36. 9	
東洋染色工業 (株)	西 脇 工	"	12,293	36. 6		36. 9	
大阪いすゞ (株)	工 場	"	10,000	36. 7		36. 8	
(株)伊藤喜工作所	"	"	89,000	36. 9		36. 9	
三菱倉庫 (株)大阪支店	倉 庫	"	10,725	36. 9		36. 9	
市川製作所	ロ ー ル 工	神奈川 県	38,530	36. 7		36. 8	
日本冷蔵 (株)	守 衛 室	千 葉 県	33,158	36. 8		36. 9	
信越ポリマー (株)	化 成 工	埼 玉 県	13,000	36. 7		36. 9	
炭鋼離職者援護会	宿 舎	栃 木 県	32,435	36. 7		36. 9	
東京電気通信局	宿 舎	東 京 都	10,100	36. 8		36. 9	
炭鋼離職者援護会	宿 舎	"	32,485	36. 7		36. 9	
"	"	"	11,058	36. 7		36. 9	
東亜精機 (株)	製 罐 工	神奈川 県	43,356	36. 7		36. 9	
岡部鉄工所	工 場	埼 玉 県	42,000	36. 7		36. 9	
ラサ工業 (株)	住 宅	秋 田 県	99,982	36. 6		36. 9	
信越ポリマー (株)	成 型 工	埼 玉 県	16,489	36. 7		36. 9	
石川島播磨重工業 (株)	工 場	兵 庫 県	54,296	36. 6		36. 9	
日伸製鋼 (株)	宿 舎	"	20,727	36. 7		36. 9	
"	"	"	23,285	36. 6		36. 9	

注	文	主	工	事	名	工事場所	請負代金	着年	工月	完年	成月				
日	吉	鑄	工	(株)	鑄	鉄	工	場	愛知	県	17,665	36. 4	36. 8		
丹	羽	鋼	材	(株)	倉			庫	"		14,867	36. 3	36. 6		
(資)	大	嶽	鑄	工	工			場	"		10,650	36. 8	36. 9		
(株)	高	岳	製	作	宿			舎	"		12,500	36. 7	36. 9		
日本	プ	ラ	ス	チ	ク	工	業	(株)	"		18,600	36. 4	36. 7		
(株)	富	士	道	木	工			場	"		11,450	36. 7	36. 9		
石	塚	ガ	ラ	ス	(株)	コ	ン	プレ	ッ	サ	ー	12,750	36. 4	36. 7	
山	崎	鉄	工	所	工			場	"		36,000	36. 7	36. 8		
日	本	楽	器	製	造	(株)	生	木	工	場	静岡	県	15,900	36. 4	36. 7
十	条	製	紙	(株)	工			場	富山	県	10,278	36. 7	36. 9		
昭	和	電	工	(株)	更	衣		室	"		13,900	36. 8	36. 9		
黒	崎	窯	業	(株)	事	務		所	福岡	県	13,000	36. 6	36. 8		
北	海	道	漁	業	協	同	組	合	北海	道	11,000	36. 3	36. 9		
そ	の	他			(新築, 解体, その他の 工事及び物品納入)				1,507件		3,077,354				
合		計									4,175,182				

昭和36年10月1日～昭和37年3月31日

(単位 千円)

注	文	主	工	事	名	工事場所	請負金額	着 年	工 月	完 年	成 月
尼崎鋼業(株)	野鉄工(株)	村硝子(株)	工		場	神奈川県	56,993	36. 7		36.11	
山世	界長ゴム(株)	川載協	工倉庫調合場		他	大阪府	16,540	36. 8		36.12	
香(株)	竹中工務店	日野自動車事務所	工		倉庫	"	86,548	36. 8		36.12	
富士ホーニング工業(株)	泉紡績(株)	大阪郵政局	工		倉庫	香川県	10,440	36. 8		36.10	
近大丸善森和菱倉庫(株)	大阪善森和菱倉庫(株)	大阪善森和菱倉庫(株)	工		倉庫	香川県	32,719	36. 7		36.12	
大三菱倉庫(株)	和倉庫(株)	化草津(株)	工		倉庫	大阪府	17,000	36. 9		36.10	
大三菱倉庫(株)	和倉庫(株)	化草津(株)	工		倉庫	"	33,930	36. 9		36.11	
日(株)	川西モーター(株)	神戸製鋼局	工		倉庫	"	45,350	36. 8		36.12	
大常堺松西(株)	谷中央井部神芝川管鋼橋田急力産金業(株)	大阪郵政製作所	工		倉庫	"	25,760	36. 9		36.12	
新東雇市東日淀小東木日	用促進製作事業所	大阪郵政製作所	工		倉庫	"	19,531	36.12		37. 2	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	"	30,000	36.11		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	兵庫	17,321	36. 9		37. 1	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	"	40,287	36. 9		36.12	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	大阪府	20,329	36. 9		36.12	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	兵庫	18,000	36.10		37. 1	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	滋賀	13,726	36.10		37. 1	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	京都	23,096	36.10		37. 1	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	広島	15,300	36.12		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	兵庫	55,413	36.11		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	大阪府	24,950	37. 1		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	"	19,480	36.11		37. 1	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	"	11,088	36.11		36.12	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	"	24,600	36.12		37. 1	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	"	18,700	36.11		37. 2	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	兵庫	11,650	37. 1		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	京都府	14,560	37. 1		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	大阪府	12,751	37. 2		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	東京都	75,947	37. 2		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	神奈川県	23,600	37. 1		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	"	10,436	37. 2		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	"	15,500	37. 2		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	東京都	14,800	37. 2		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	神奈川県	10,000	37. 2		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	"	20,805	37. 1		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	埼玉県	27,377	37. 1		37. 3	
		大阪郵政製作所	工		倉庫	東京都	11,546	37. 3		37. 3	

注	文	主	工	事	名	工事場所	請負金額	着 年	工 月	完 年	成 月
日 本 金 属 精 工 (株)			大	和	工	場	神奈川県	15,000	37. 2	37. 3	
日 本 冷 蔵 (株)			工			場	千葉県	14,633	37. 2	37. 3	
ブリジストンサイクル (株)			製	造	倉	庫	埼玉県	22,864	36.11	37. 2	
大成建設 (株)			工			場	神奈川県	13,010	36.12	37. 2	
東芝 (株)				"			"	52,930	36.10	37. 2	
東京芝浦 (株)			工	場	事務所	他	"	16,192	36.12	37. 2	
日本トレーディング (株)			住			宅	東京都	33,400	36. 9	37. 2	
昭東和電工 (株)			水	洗	場	下	愛知県	10,610	36.10	36.12	
守山商事 (株)			倉			屋	長野県	13,140	36.10	36.12	
全購連名古屋支店 (株)			公		民	他	愛知県	59,422	37. 1	37. 3	
星崎電機 (株)			倉			館	"	12,297	36.12	37. 3	
宮崎電板 (株)			部	品	工	庫	"	16,378	36. 9	36.12	
中道漁交町通役場 (株)			工	場	及	倉	"	17,676	36. 8	36.11	
佐賀郡中央倉庫省 (株)			荷	備	工	庫	"	10,445	36.11	37. 1	
日協新同坂三井洋行 (株)			整	育		所	北海道	29,031	37. 1	37. 3	
協新同坂三井洋行 (株)			体			館	北海	11,014	36.11	37. 1	
三井洋行 (株)			倉	設	建	庫	佐賀	23,000	36. 9	36.11	
八幡果実工業 (株)			仮	務	物	外	福岡	10,719	36.10	36.12	
電陽アルミ (株)			事			所	"	14,750	36. 9	36.12	
太伊豆府製飯工 (株)			工			場	愛知	23,394	36. 9	37. 3	
甲丸永山新石播井慶丸大神東 (株)			撰	果		庫	広島	15,770	37. 1	37. 3	
日東ラ草日郵代共日日東 (株)			ポ	パ	製	倉	岡山	34,444	36. 8	36.12	
			工				"	25,480	36. 9	37. 3	
			女	子		寮	広島	22,110	36. 9	37. 3	
			室内スケートリンク			外	岡山	22,902	36.10	37. 2	
			店			場	広島	20,917	36.11	37. 3	
			倉			場	鳥取	21,000	37. 2	37. 3	
			工			庫	新潟	11,049	36. 9	37. 1	
			体	育		場	静岡	11,500	36. 9	36.11	
			工			寮	"	11,000	36.10	36.12	
						ク	山梨	16,000	36. 7	36.11	
						舗	静岡	12,320	36.12	36. 3	
						場	神奈川	10,700	36.12	37. 3	
						庫	"	17,000	36.12	37. 3	
						場	千葉	51,000	36.11	37. 3	
						館	三重	13,250	36.10	37. 1	
						場	兵庫	11,900	36.10	37. 3	
							"	12,520	36. 9	36.10	
			病			院	宮城	11,500	36.11	37. 3	
			工	場	倉	庫	東京都	55,401	36.12	37. 3	
							神奈川	13,000	36. 6	36.10	
							埼玉	16,199	36. 9	36.10	
							神奈川	13,800	36. 6	36.10	
			食		堂	他	埼玉	11,400	36. 6	36.10	
			冷	蔵	工	庫	千葉	50,000	36. 5	36.11	
			パ	イ	上	場	神奈川	43,000	36. 5	36.11	
			宿	一		舎	岩手	25,149	36. 8	36.11	
			ボ	ト		屋	神奈川	15,200	36. 9	36.11	
			工			場	"	11,938	36. 8	36.11	
			飯	局		舎	東京都	34,000	36. 9	36.11	
				"			"	12,270	36. 9	36.11	
			工	場	及	庫	鹿児島	10,675	36. 9	36.11	
							新潟	147,500	36. 5	36.11	
							東京都	10,000	36. 9	36.11	
							神奈川	33,050	36. 7	36.12	
							"	21,661	36.10	36.12	

注	文	主	工	事	名	工事場所	請負金額	着 年	工 月	完 年	成 月
三和	シ	ッ	タ	ー	(株)	宿 舎	東 京 都	10,000	36. 9	36.12	
丸 紅	飯	田	(株)			工 場	神 奈 川 県	31,481	36. 9	36.12	
小 幡	亜 鉛	鍍 金	工 場				千 葉 県	133,200	36. 9	36.12	
清 水	建 設	(株)					神 奈 川 県	32,800	36. 9	36.12	
都 庁	住 宅	局				宿 舎 他	東 京 都	19,080	36.10	36.12	
昭 和	電 線	(株)				宿 浴 品 倉 庫 他	神 奈 川 県	10,839	36.10	36.12	
三 菱	ふ そ う	自 動 車	(株)			部 倉 庫	"	34,000	36. 8	36.12	
丸 紅	飯 田	(株)				倉 庫	"	23,700	36. 9	36.12	
三 菱	商 事	(株)				倉 庫 他	"	17,194	36. 9	36.12	
雇 用	促 進	事 業 団				宿 舎	"	11,058	36.11	36.12	
津 久 井	農 業	協 同 組 合				工 場	"	13,180	36.11	37. 1	
小 幡	亜 鉛	鍍 金	工 場			機 械 基 礎	千 葉 県	45,000	36.12	37. 1	
小 共	和	製 糖	(株)			倉 庫	鹿 児 島 県	10,789	36.11	37. 1	
雇 用	促 進	事 業 団				宿 舎	東 京 都	25,433	36. 9	37. 1	
	"						"	13,270	36.10	37. 1	
木 下	産 製	商 造	(株)			倉 庫	千 葉 県	15,035	36. 9	37. 1	
汽 車	川 下	製 作 所	(株)			塗 プ	東 京 都	18,799	36.11	37. 1	
市 木	下 金	産 商	(株)			工 場	千 葉 県	56,000	36.10	37. 1	
日 本	金 属	工 業	(株)				埼 玉 県	43,873	36.10	37. 1	
日 ラ	サ 立	工 業	(株)				神 奈 川 県	10,993	36.11	37. 2	
日 国		電 線	(株)			宿 舎	岩 手 県	25,095	36.10	37. 2	
農 建	林 設	鉄 省				倉 庫・車 庫	茨 城 県	10,500	36.11	37. 2	
そ	の	他				事 務 所・倉 庫・飯 場	全 国	36,986	36. 9	37. 3	
						事 務 所 倉 庫 試 験 室 外	"	37,592	36. 9	37. 3	
						(新 築・解 体・そ の 他 の 工 事 及 び 物 品 納 入)	"	46,905	36. 9	37. 3	
						合 計	1,718件	2,893,299			
								5,848,684			

(c) 手持工事内訳

(単位 千円)

注	文	主	工	事	名	工事場所	請負金額	摘	要
汽 車	製 造	(株)	発 着	場 上	家	大 阪 府	13,000		
三 井	物 産	(株)	工 作	業	場	鳥 取 県	40,000		
(株) 今 西	組		工 場		場	兵 庫 県	10,000		
目 黒	工 業	(株)	工 宿		場	大 阪 府	10,300		
亜 細 亜	製 薬	(株)	工		舎	"	14,700		
丸 一	鋼 管	(株)			場	愛 知 県	30,000		
徳 珍	製 綿	工 業				大 阪 府	20,000		
京 都 市	水 道	局	蹴上浄水場屋根改修工事			京 都 府	10,000		
(株) 沢 井	製 作 所		切 断 仕 上	工 場	外	大 阪 府	25,400		
能 率	風 呂	(株)	工		場	兵 庫 県	65,000		
富 士 電	機 製	造	倉		庫	大 阪 府	35,000		
(株) 丁	字 屋		工		場	京 都 府	18,300		
新 和	塗 装	(株)	工 場	事 務 所	外	兵 庫 県	18,620		
松 永	金 属	(株)	工		場	大 阪 府	34,270		
内 外 炉	工 業	(株)	工 場	変 電 室	守 衛 室	"	13,000		
コ ス ミ	ベ イ ト	(株)	工 場	倉 庫	事 務 所 社 宅	外	和 歌 山 県	20,000	
徳 島	ハ ム	(株)	作 業	所 及	食 堂	大 阪 府	12,000		
日 東	精 工	(株)	食		堂	京 都 府	10,000		
(株) 神 戸	製 鋼	所	工		場	兵 庫 県	179,500	灘浜工場	
	"					"	10,000	脇浜工場	
旭 化	成 工	業	倉		庫	神 奈 川 県	55,000		
市 川	製 作	所	4 5	棟	工 場	"	41,500		
	"		樹	脂	工 場	"	35,000		

注	文	主	工	事	名	工事場所	請負金額	摘	要
岩	井	産	業	(株)	倉	庫	埼 玉 県	30,000	サンウェーブ工業 (株)
岩	田	塗	装	機	工	場	神奈川県	40,000	
岩	手	銀	行		新	釜	宮 城 県	45,000	
汽	車	製	造	(株)	更	衣	東 京 都	48,000	
木	下	産	商	(株)	工	場	神奈川県	40,000	日本ガス化学工業平 塚工場
"	"	"	"	"	"	"	埼 玉 県	17,282	東光電機(株)メッキ 工場外
桐	生	機	械	(株)	鋳	造	郡 馬 県	29,200	
関	東	地	方	建	蓄	産	千 葉 県	15,100	
三	共	ラ	ジ	エ	工	場	佐 賀 県	19,053	
三	共	ラ	ジ	エ	倉	庫	東 京 都	12,028	
(株)	重	松	製	作	食	堂	埼 玉 県	20,000	
清	水	建	設	(株)	機	械	千 葉 県	18,000	
神	鋼	商	事	(株)	ピ	ッ	神奈川県	14,990	
"	"	"	"	"	倉	庫	埼 玉 県	29,100	井関農機(株)
西	武	運	輸	(株)	茨	木	大 阪 府	13,100	
(株)	宝	組			倉	庫	東 京 都	16,000	
多	摩	カ	ン	ト	キ	ャ	東 京 都	16,500	
雇	用	促	進	事	宿	舎	各 地	14,614	
"	"	"	"	"	"	"	"	112,034	
大	和	団	地	(株)	住	宅	神奈川県	14,828	
東	京	芝	浦	電	機	工	東 京 都	17,000	
日	"	商	(株)		工	場	"	15,287	西原衛生
"	"	"	"	"	"	"	神奈川県	14,550	尼鉄スチール物産
日	綿	実	業	(株)	精	礦	ボ	23,500	
不	二	アル	ミ	工	工	場	神奈川県	12,200	
ブ	リ	ジ	ス	ト	硬	質	"	12,377	
丸	紅	飯	田	(株)	変	電	"	50,000	東京産業
"	"	"	"	"	工	室	埼 玉 県	20,000	フルヤ製菓
三	井	精	機	工	製	品	"	18,000	
"	"	"	"	"	上	場	"	26,600	
三	菱	商	事	(株)	工	倉	北スマトラ	25,000	
横	浜	市	交	通	営	業	神奈川県	17,600	
東	京	大	和	ハ	ミ	ゼ	各 地	14,241	
丸	紅	飯	田	(株)	工	場	岐 阜 県	11,400	酒向毛織(株)
長	野	ト	ヨ	タ	修	理	長 野 県	11,000	
石	塚	硝	子	(株)	工	場	愛 知 県	12,530	
西	武	運	輸	(株)	事	務	"	12,000	
名	古	屋	大	和	ミ	ゼ	各 地	13,278	
北	海	道	農	業	骨	組	北 海 道	17,900	
豊	畜	町	役	場	体	育	"	15,000	
(株)	三	井	三	池	工	倉	福 岡	30,000	
東	洋	高	圧	工	倉	庫	"	10,820	
ブ	リ	ジ	ス	ト	工	場	埼 玉 県	35,000	
三	菱	造	船	(株)	"	"	長 崎 県	29,000	
北	部	九	州	い	工	場	福 岡 県	13,000	
久	留	米	運	送	ト	ラ	"	15,000	
浜	南	高	校		教	室	島 根 県	11,950	
大	阪	窯	業	耐	ド	ラ	大 阪 府	40,000	
棚	原	町	役	場	庁	外	岡 山 県	20,700	
青	木	運	送	(株)	営	業	静 岡 県	15,000	
和	泉	食	品	工	工	場	神奈川県	21,000	
相	馬	食	品	(株)	工	場	"	12,900	
長	島	化	学	工	倉	庫	大 阪 府	13,000	
平	和	倉	庫	(株)	倉	庫	静 岡 県	13,000	

注 文 主	工 事 名	工事場所	請負金額	摘 要
船橋職業訓練所	合同本館外	千葉県	20,800	
富士製鉄(株)	工場	兵庫県	20,100	広畑製鉄所
"	倉庫	"	31,000	
加古川プラスチック(株)	工場	"	12,260	
東北日通自動車工業	社屋及修理工場	福島県	20,000	
岩手地所(株)	岩手銀行独身寮	岩手県	15,000	
その他の	(新築, 解体, その他の工事, 物品納入)		1,911,744	790件
合 計			3,956,156	

(d) 今後の工事受注及び施工の計画

当社は受注方式であるため、今後の工事受注について精確な数字を計上する事は甚だ困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況、その他最近の各社の設備投資状況等を考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば下記のとおりである。

(単位 千円)

期 間	37.4 ~ 37.5	37.6 ~ 37.7	37.8 ~ 37.9	計
受 注 計 画	2,478,000	3,100,000	3,500,000	9,078,000
完 成 工 事 計 画	1,759,000	2,300,000	2,700,000	6,759,000

(e) 主要原材料の入手、使用及在庫量

(単位 千円)

品 目	期 首 在庫量	昭 和 36 年 4 月 ~ 36 年 9 月		期 末 在庫量	昭 和 36 年 10 月 ~ 37 年 3 月		期 末 在庫量	入 手 経 路
		入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量		
パイプ類	52,528	1,044,420	986,571	110,377	1,131,686	1,104,046	138,017	丸一鋼管(株)
鉄板類	35,412	331,949	355,165	12,196	393,206	370,589	34,813	外 富士製鉄(株)
木材及ボード類	29,506	366,452	357,228	58,730	250,859	276,011	38,578	外 秋田木材(株)
部品	39,468	163,077	114,801	87,744	132,251	179,504	40,491	外 指 定 製 作
計	156,914	1,905,898	1,793,765	269,047	1,908,002	1,930,150	246,899	

(f) 主要原材料、価格の推移

(単位 千円)

品 目	月 別	36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月
パイプ類		56	56	56	56	56	56
フルハード		207	207	207	207	200	200
部品		52	51	51	51	51	51
木材		6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	6,000

注 パイプは外径 4.86 cm のもの 1 kg 当り
フルハード 31 番 2.5 尺 × 6 尺 1 枚 当り
部品は 2.72 cm クランプ(接合金具) 1 セット 当り
木材は杉平割 1 等 1 石 当り

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

取締役社長 石 橋 義 一 郎 殿

作 成 日 昭和 37 年 6 月 22 日

事務所所在地 大阪市東区平野町 2 丁目

30 番地生駒ビル 5 階

事務所名 岡西公認会計士事務所

公認会計士 岡 西 政 市 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和 36 年 10 月 1 日から昭和 37 年 3 月 31 日まで第 9 期事業年度の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、大和ハウス工業株式会社の昭和 37 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 当社の財務諸表のうち附属明細表を除く財務諸表は建設業財務諸表規則（昭和26年2月6日建設省令第2号）により、附属明細表は財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和25年9月28日証券取引委員会規則第18号）に準拠して作成した。

(1) 対 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 8 期 昭和36年9月30日現在			第 9 期 昭和37年3月31日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
			%			%	
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金※1		654,454			1,693,116		1,038,662
2 受取手形※2	477,513			367,296			
貸倒引当金	3,376	474,137		6,015	361,281		△ 112,856
3 未収入金	1,517,012			1,934,550			
貸倒引当金	8,061	1,508,951		8,306	1,926,244		417,293
4 未成工事支出金		833,431			676,744		△ 156,687
5 材料及び貯蔵品※3		269,047			246,899		△ 22,148
6 前払費用		14,321			21,291		6,970
7 その他の流動資産							
(1) 株主、役員、従業員 に対する短期債権	5,355			4,198			
(2) 関係会社に対する 短期債権	—			13,406			
(3) その他の短期債権	62,532			88,374			
(4) 入札保証金	1,746	69,633		2,892	108,870		39,237
流動資産合計		3,823,974	75.3		5,034,445	75.1	1,210,471
II 固 定 資 産							
1 有形固定資産※4							
(1) 建 物	393,553			504,082			
減価償却引当金	32,750	360,803		52,476	451,606		90,803
(2) 建物附属設備	66,531			73,522			
減価償却引当金	5,629	60,902		9,232	64,290		3,388
(3) 構 築 物	61,036			69,450			
減価償却引当金	7,665	53,371		12,580	56,870		3,499
(4) 機械及び装置	29,165			52,707			
減価償却引当金	4,846	24,319		6,735	45,972		21,654
(5) 車輛運搬具	47,022			54,654			
減価償却引当金	12,411	34,611		17,650	37,004		2,393
(6) 工具器具及び備品	38,264			49,445			
減価償却引当金	8,098	30,166		12,180	37,265		7,099
(7) 土 地		426,115			453,980		27,865
(8) 建設仮勘定		70,120			284,172		214,052
有形固定資産合計		1,060,407			1,431,159		370,752
2 無形固定資産							
(1) 借 地 権		1,330		—			△ 1,330
(2) 商 標 権		14		27			△ 13
(3) 実用新案権		446		233			△ 213
(4) その他の無形固定 資産							
電 話 加 入 権	10,788	10,788		10,847	10,847		59
無形固定資産合計		12,578			11,107		△ 1,471
3 投 資 資 産							
(1) 関係会社有価証券		33,150			35,150		2,000
(2) 投資有価証券		71,174			109,787		38,613
(3) 出 資 金		30			30		0
(4) 敷 金		65,768			69,723		3,955
(5) その他の投資※5		3,640			6,427		2,787
投資合計		173,762			221,117		47,355
固定資産合計		1,246,747	24.5		1,663,383	24.8	416,636

科 目	第 8 期 昭和36年 9 月30日現在		第 9 期 昭和37年 3 月31日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
Ⅲ 繰 延 勘 定		%		%	
1 前 払 費 用	—		1,768		1,768
1 株 式 発 行 費	10,727		3,175		△ 7,552
2 試 験 研 究 費	674		628		△ 46
繰 延 勘 定 合 計	11,401	0.2	5,571	0.1	△ 5,830
資 産 合 計	5,082,122	100.0	6,703,399	100.0	1,621,277
負債及び資本の部					(単位 千円)

科 目	第 8 期 昭和36年 9 月30日現在		第 9 期 昭和37年 3 月31日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
Ⅳ 流 動 負 債		%		%	
1 支 払 手 形※6	1,249,849		1,782,788		532,939
2 短期借入金 (一部担保付)	454,235		753,308		299,073
3 工 事 未 払 金	964,503		934,218		△ 30,285
4 未 払 金	187,976		269,628		81,652
5 未 払 費 用	45,119		36,524		△ 8,895
6 未 成 工 事 受 入 金	443,031		223,312		△ 219,719
7 預 り 金	18,228		47,751		29,523
8 引 当 金					
(1) 納 税 引 当 金	737		4,479		
(2) 賞 与 引 当 金	35,991		40,693		8,444
(3) 価 格 変 動 準 備 金	16,152		16,997		845
9 その他の流動負債					
(1) 従 業 員 預 り 金	23,883		30,542		
(2) 仮 受 金	17,576		2,697		△ 8,220
流 動 負 債 合 計	3,457,280	68.0	4,142,937	61.8	685,657
Ⅴ 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	359,277		389,652		30,375
2 退 職 給 与 引 当 金	4,379		11,194		6,815
固 定 負 債 合 計	363,656	7.2	400,846	6.0	37,190
負 債 合 計	3,820,936	75.2	4,543,783	67.8	722,847
Ⅵ 資 本 金					
額 面 株 式					
授権資本金(株式数)	千株 (5,600)		千株 (5,600)		
未発行資本金(株式数)	(4,200)		(2,800)		
現在資本金(株式数)	(1,400)		(2,800)		
資 本 金 合 計	700,000		1,400,000		700,000
Ⅶ 剰 余 金					
1 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	200,000		200,000		
資 本 剰 余 金 合 計	200,000		200,000		0
2 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	27,270		38,270		11,000
(2) 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	101,900		141,900		40,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金					
繰越利益剰余金期					
末残高	13,075		17,566		
当 期 純 利 益	218,941		361,880		
利 益 剰 余 金 合 計	361,186		559,616		198,430
剰 余 金 合 計	561,186		759,616		198,430
資 本 合 計	1,261,186	24.8	2,159,616	32.2	898,430
負債及資本合計	5,082,122	100.0	6,703,399	100.0	1,621,277

脚 注	摘 要	(単位 千円)	
		第 8 期	第 9 期
※1	このうち定期預金で短期借入金の担保に供しているもの	—	13,000
※2	このほか受取手形割引高	636,895	1,203,373
	受取手形裏書譲渡期日未到来のもの	—	68,803
※3	棚卸方法は帳簿棚卸である（但し実地棚卸により修正）評価基準は最終仕入原価法		
※4	このうち短期及び長期借入金の担保に供しているものは下記の通りである。		
	堺 工 場 建物	120,812	176,358
	" 土地	197,238	197,238
	東 京 工 場 建物	52,861	86,251
	" 土地	21,640	24,184
	東 京 第 2 工場 土地	—	105,311
	(常陽銀行 3,000 千円借入)		
	九 州 工 場 建物	59,838	63,475
	" 土地	11,232	11,232
	名古屋 工 場 建物	45,306	46,686
	" 土地	33,751	33,751
	大 阪 工 場 土地	19,604	19,604
	吹田社宅(大阪) 土地	7,498	7,183
	" 土地	3,383	3,383
	札 幌 工 場 建物	6,486	6,486
	東京支店(別館) 建物	6,503	6,218
	" 土地	3,954	3,954
	青 山 寮(東京) 建物	2,445	2,342
	" 土地	3,517	3,517
	大 和 寮(東京) 建物	1,213	1,162
	" 土地	1,202	1,202
	世田谷寮(東京) 土地	2,864	2,864
※5	このうち退職給与引当金特定預金	3,000	3,000
※6	不動産に振出した手形は第8期第9期ともない。		
	なお貸倒引当金、価格変動準備金及び退職給与引当金は、それぞれ各期共税法上の限度で組入れている		
(2)	損 益 計 算 書	(単位 千円)	

科 目	第 8 期 (自 昭和36年 4 月 1 日) (至 昭和36年 9 月 30 日)		第 9 期 (自 昭和36年10月 1 日) (至 昭和37年 3 月 31 日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 完 成 工 事 高	4,188,603	%	5,873,531	%	1,684,928
完 成 工 事 値 引	13,421		24,847		11,426
純 完 成 工 事 高	4,175,182	100.0	5,848,684	100.0	1,673,502
II 完 成 工 事 原 価	3,586,871	85.9	5,022,412	85.9	1,435,541
完 成 工 事 総 利 益	588,311	14.1	826,272	14.1	237,961
III 一 般 管 理 費					
1 役 員 報 酬	8,248		8,335		
2 給 料 諸 手 当 賞 与	103,494		118,411		
3 法 定 福 利 費	3,151		4,579		
4 福 利 厚 生 費	10,442		6,952		
5 退職金及び退職給与引当金繰入額	2,198		7,309		
6 修 繕 維 持 費	1,901		2,876		
7 事 務 用 品 費	21,491		20,528		
8 旅費交通費及び通信費	45,983		50,332		
9 動力費用水費及光熱費	4,515		5,351		
10 調 査 研 究 費	2,743		4,537		
11 広 告 宣 伝 費	17,526		18,685		
12 交 際 費	25,500		27,278		
13 寄 付 金	182		1,017		
14 地 代 家 賃	12,969		18,268		
15 減 価 償 却 費	7,800		7,307		
16 租 税 公 課	30,936		37,031		
17 保 險 料	478		261		

科 目	第 8 期 (自 昭和36年 4 月 1 日 至 昭和36年 9 月 30 日)			第 9 期 (自 昭和36年10月 1 日 至 昭和37年 3 月 31 日)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
18 販 売 手 数 料	42,687		%	46,358		%	
19 雑 費	9,598			10,226			
一 般 管 理 費 合 計		351,842	8.4		395,641	6.7	43,799
営 業 利 益		236,469	5.7		430,631	7.4	194,162
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息 割 引 料	6,937			15,096			8,159
2 受 取 配 当 金	1,391			1,273		△	118
3 仕 入 割 引	8,881			6,139		△	2,742
4 作 業 屑 売 却 益	10,030			13,394			3,364
5 貸 倒 引 当 金 繰 戻 入	3,466			4,050			584
6 雑 収 入	19,105			13,702		△	5,403
当 期 総 利 益		49,810	1.2		53,654	0.9	△ 3,844
Ⅴ 営 業 外 費 用		286,279	6.9		484,285	8.3	198,006
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	48,171			86,358			
2 株 式 発 行 費 償 却	1,427			13,902			
3 試 験 研 究 費 償 却	3			46			
4 貸 倒 引 当 金 繰 入	6,580			10,076			
5 債 権 償 却 引 当 金 繰 入	3,466			323			
6 貸 倒 損 失	—			3,727			
7 有 価 証 券 評 価 損	—			1,250			
8 棚 卸 評 価 損 出	208			—			
9 雑 支 出	7,483			6,723			
当 期 純 利 益		67,338	1.6		122,405	2.1	55,067
脚 注 1 償 却 実 施 の 状 況		218,941	5.3		361,880	6.2	142,939

(単位 千円)

	第 8 期		第 9 期	
	有形固定資産	無形固定資産	有形固定資産	無形固定資産
普 通 償 却 範 囲 額	36,407	394	42,718	215
償 却 実 施 額	36,487	394	42,742	215

2 租税公課の内訳

(単位 千円)

第 8 期			第 9 期		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
事 業 税	21,405	第 7 期確定事業税	事 業 税	23,348	第 8 期確定事業税
固 定 資 産 税	1,227		固 定 資 産 税 外	308	
印 紙 税 外	8,304		印 紙 税	13,375	
計	30,936		計	37,031	

完成工事原価計算書

(単位 千円)

科 目	第 8 期 (自 昭和36年 4 月 1 日 至 昭和36年 9 月 30 日)			第 9 期 (自 昭和36年10月 1 日 至 昭和37年 3 月 31 日)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 材 料 費		1,476,863	41.2		1,985,261	39.5	
II 労 務 費		657			1,547		
III 外 注 費		1,790,433	49.9		2,582,699	51.5	
IV 経 費							
1 仮 設 損 料	18,760			19,959			
2 動力費, 用水費及び 光熱費	5,670			13,942			
3 運 賃	111,020			123,304			
4 減 価 償 却 費	28,105			36,137			
5 修 繕 費	3,314			8,287			
6 労 務 管 理 費	2,954			13,235			

科 目	第 8 期 (自 昭和36年 4 月 1 日 至 昭和36年 9 月30日)		第 9 期 (自 昭和36年10月 1 日 至 昭和37年 3 月31日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
7 租 税 公 課	5,093	%	2,849	%	
8 地 代 家 賃	596		1,430		
9 保 険 料	535		1,752		
10 人 件 費	83,126		128,120		
11 福 利 厚 生 費	16,773		27,800		
12 事 務 用 品 費	3,330		6,023		
13 旅 費 及 び 交 通 費	21,901		36,343		
14 通 信 費	8,609		16,509		
15 交 際 費	3,664		7,297		
16 補 償 費	325		510		
17 雑 費	5,143		9,408		
経 費 計	318,918	8.9	452,905	9.0	
完 成 工 事 原 価	3,586,871	100.0	5,022,412	100.0	

脚 注

- 1 租税公課の主なものは固定資産税及び印紙税である。
- 2 原価計算の方法
 - (1) 個別原価計算方法を採用している。
 - (2) 工場及び工事原価計算に区分する。
 - (3) 工場及び工事原価は、それぞれ直接費は各要素別に、間接費は配賦計算により管理集計し、個別台帳に記入される。
 - (4) 工場出荷により、工場原価は工事部門の個別原価台帳へ付替転記される。

(3) 剰余金計算書

利 益 剰 余 金

(単位 千円)

科 目	第 8 期 自昭和36年 4 月 1 日 至昭和36年 9 月30日		第 9 期 自昭和36年10月 1 日 至昭和37年 3 月31日		増減(△)
	金 額		金 額		
I 利 益 準 備 金					
1 前 期 々 末 残 高	18,670		27,270		
2 前 期 繰 入 額	8,600		11,000		
3 当 期 々 末 残 高		27,270		38,270	11,000
II 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金					
1 前 期 々 末 残 高	71,900		101,900		
2 前 期 繰 入 額	30,000		40,000		
3 当 期 々 末 残 高		101,900		141,900	40,000
III 未 処 分 利 益 剰 余 金					
1 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		171,154		232,016	60,862
2 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額					
(1) 利 益 準 備 金	8,600		11,000		
(2) 税 金	68,000		87,000		
(3) 配 当 金	40,964		70,000		
(4) 役 員 賞 与 金	3,500		4,000		
(5) 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	30,000	151,064	40,000	212,000	60,936
繰 越 利 益 剰 余 金 額		20,090		20,016 △	74
3 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高					
(1) 固 定 資 産 売 却 益	95		192		640
(2) 前 期 損 益 修 正	640		7,626		1,901
(3) 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	12,553	13,288	16,152	23,970	10,682
4 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	4,151		2,725		
(2) 前 期 損 益 修 正	—		6,698		
(3) 価 格 変 動 準 備 金 繰 入	16,151	20,302	16,997	26,420	6,118
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		13,076		17,566	4,490
5 当 期 純 利 益 金 額		218,940		361,880	142,940
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		232,016		379,446	147,430

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目		第 8 期		第 9 期		増減(△)
		昭和36年11月29日		昭和37年 5 月30日		
		金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		232,016		379,446		147,430
II 利益剰余金処分額						
1	利 益 準 備 金	11,000		20,000		
2	税 金	87,000		160,000		
3	配 当 金	70,000		81,928		
4	役 員 賞 与 金	4,000		6,000		
5	任 意 積 立 金					
	別 途 積 立 金	40,000	212,000	80,000	347,928	135,928
III 次期繰越利益剰余金		20,016		31,518		11,502

(5) 付 属 明 細 書

(1) 投資有価証券明細表

銘 柄	一 株 の 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円		千円	千円	
株 富 士 製 鉄 (株)	50	225,000	14,745	14,745	
三 井 銀 行 (株)	50	200,000	13,000	13,000	
丸 紅 飯 田 (株)	50	50,000	7,165	7,165	
三 菱 銀 行 (株)	50	100,000	6,920	6,920	
三 菱 樹 脂 (株)	50	40,000	3,497	3,497	
秋 田 木 材 (株)	50	50,000	2,750	2,750	
日 栄 証 券 (株)	50	30,000	1,500	1,500	
泰 平 物 産 (株)	50	50,000	2,500	1,250	評価減 50 %
式 (株) 大 和 会 館	500	1,000	500	500	
三 栄 機 工(株)外一社	50	9,000	450	450	
(株)東洋経済新報社外一社	500	800	400	400	
合 計	—	755,800	53,427	52,177	

種 類	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	千円	千円	
野村証券オープン投資信託受益証券	5,000	5,000	
大和証券ユニット投資信託受益証券	5,000	5,000	
日本不動産銀行債券	2,998	2,998	
日本興業銀行債券	5,609	5,609	
日本長期信用銀行債券	3,850	3,850	
商工組合中央金庫債券	13,382	13,382	
日本信託銀行貸付信託受益証券	2,500	2,500	
東洋信託銀行貸付信託受益証券	6,000	6,000	
電信電話債券	2,881	2,881	
割引電信電話債券	10,390	10,390	
計	57,610	57,610	

注 取得価格の算定法は株式については移動平均法、その他の有価証券については個別法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首有高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 物 附 属 設 備	393,553	111,531	1,002	504,082	52,476	451,606	※ 1, ※ 5
機 械 装 置	66,531	7,096	105	73,522	9,232	64,290	※ 2
車 輛 運 搬 具	29,165	25,015	1,473	52,707	6,735	45,972	※ 3
工 具 器 具 備 品	47,022	15,285	7,653	54,654	17,650	37,004	
構 築 物	38,264	11,748	567	49,445	12,180	37,265	
土 地	61,036	8,414	—	69,450	12,580	56,870	
建 設 仮 勘 定	426,115	27,865	—	453,980	—	435,980	※ 4
合 計	70,120	311,599	97,547	284,172	—	284,172	※ 6
	1,131,806	518,553	108,347	1,542,012	110,853	1,431,159	

注 当期増加額のうち主なものは次の通りである。

※ 1	建 物 (増加)	東京工場 名古屋工場 堺工場	溶接工場外新增工事 溶接工場外増築工事 溶接工場外新增築工事 厚生施設(宿舍)新築工事	3,396 m ² — 7,755 m ² 1,200 m ²	37,230 千円 1,325 千円 54,942 千円 7,111 千円 10,923 千円
※ 2	建 物 附 属 設 備 (増加)	東京工場 名古屋工場 堺工場 その他	工場電気設備 工場電気設備 工場電気設備外		2,599 千円 1,107 千円 3,093 千円 297 千円
※ 3	機械及び装置 (増加)	電動走行クレーン, 交流溶接機, パンチングマシン, 旋盤, 鋼板ロール, コンプレッサー, フライス盤	計 72点		25,015 千円
※ 4	土 地 (増加)	東京工場 静岡工場新設用地 その他		4,280 m ² 66,633 m ² 1,963 m ²	5,397 千円 20,110 千円 2,358 千円
※ 5	建 物 (減少)	名古屋工場外不用建物 (910 千円) 売却及び構築物勘定への振替 (92 千円) によるものである。			
※ 6	建設仮勘定 (減少)	建設仮勘定の減少は建物その他の本勘定への振替によるものである。			

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価格	当期増加額	当期減少額	償却累計額	期末残高	備 考
商 標	21	15	—	9	27	
実 用 新 案	3,000	—	—	2,767	233	
借 地	1,330	—	1,330	—	0	
電 話 加 入	10,788	59	—	—	10,847	
合 計	15,139	74	1,330	2,776	11,107	

(a) 関係会社有価証券明細表

銘	柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘要
			株数	取価 得格	貸借対照表 計上額	株数	金 額	株数	金 額	株数	取価 得格	貸借対照表 計上額	
		円		千円	千円		千円		千円		千円	千円	
株 式	大 和 工 商 (株)	500	1,200	600	600					1,200	600	600	
	大和自動車運輸(株)	500	800	400	400					800	400	400	
	東京大和ハウス販売(株)	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
	大阪大和ハウス販売(株)	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
	岡山ハウス興業(株)	500	200	100	100					200	100	100	
	中国大和ハウス販売(株)	500	1,100	550	550					1,100	550	550	
	大 和 団 地 (株)	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	
	九州大和ハウス販売(株)	500	1,000	500	500					1,000	500	500	
	ラクダ工業(株)	500				4,000	2,000			4,000	2,000	2,000	
	合 計	—	66,300	33,150	33,150	4,000	2,000			70,300	35,150	35,150	

注 取得価格の算定法は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

大 和 工 商 (株)	資本金 1,000 千円 (発行済株式 2,000 株) 同社は当社の下請会社に対し塗料, 溶接棒等を販売する。昭和 34 年 6 月 22 日設立, 当社より取締役 4 名就任している。
大 和 自 動 車 運 輸 (株)	資本金 1,000 千円 (発行済株式 2,000 株)。同社は当社の下請会社である。昭和 34 年 8 月 29 日大和梱包(株)設立, 昭和 36 年 6 月 19 日商号変更。
東京大和ハウス販売(株)	資本金 12,500 千円 (発行済株式 25,000 株) 同社は当社のミゼットハウス及びダイワガレージの販売会社である。昭和 35 年 5 月 2 日設立, 当社より取締役 3 名就任している。
大阪大和ハウス(株)	資本金 10,000 千円 (発行済株式 20,000 株) 同社は当社のミゼットハウス及びダイワガレージの販売会社である。昭和 35 年 6 月 28 日設立当社より取締役 2 名監査役 1 名就任している。
岡山ハウス興業(株)	資本金 1,000 千円 (発行済株式 2,000 株) 同社は当社のミゼットハウス及びダイワガレージの販売会社である。昭和 35 年 6 月 6 日設立

中国大和ハウス販売(株) 資本金 2,000 千円 (発行済株式 4,000 株) 同社は当社のミゼットハウス 及びダイワガレージの販売会社である。昭和 35 年 9 月 29 日設立, 当社より取締役 2 名, 監査役 1 名就任している。

大 和 団 地 (株) 資本金 100,000 千円 (発行済株式 200,000 株)。同社は団地その他の用地造成及び土地建物等の売買を業とする。昭和36年 6 月 7 日設立, 当社より取締役 3 名就任している。

九州大和ハウス販売(株) 資本金 2,500 千円 (発行済株式 5,000 株)。同社は当社のミゼットハウス 及びダイワガレージの販売会社である。昭和36年 9 月 26 日設立, 当社より取締役 2 名就任している。

ラ ク ダ 工 業 (株) 資本金 1,200 千円 (発行済株式 24,000 株)。同社は各種ラクダ椅子 及び机, ロッカー, 書庫などのスチール家具, 事務器具の製造販売会社である。当社より取締役 3 名, 監査役 1 名就任している。

(5) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加高	当 期 減少高	期 末 残 高	摘 要			
					返済期限	利 率	使 途	担 保
三 菱 銀 行	(850) 49,150			(14,000) 36,000	1 年据置後 2 ケ年分割 返済	日歩 2.5 銭	設備 資金	堺工場土地 建物
東 海 銀 行	(1,700) 38,300			(12,800) 27,200	"	"	"	"
三 井 銀 行		20,000		(10,400) 29,600	"	"	"	"
住 友 銀 行		20,000		(10,000) 30,000	"	"	"	"
協 和 銀 行	(420) 19,580			(6,000) 14,000	"	"	"	"
南 都 銀 行	(840) 29,160			(9,200) 20,800	"	"	"	"
神 戸 銀 行	(420) 29,580			(8,800) 21,200	"	"	"	"
常 陽 銀 行		30,000		30,000	39 年 7 月 20 日	日歩 2.6 銭	"	東京第二工場 土地
三 菱 信 託 銀 行	(1,700) 28,300			(5,100) 24,900	1 年据置後 4 ケ年分割 返済	"	"	堺工場土地 建物
三 井 信 託 銀 行	(1,700) 28,300			(3,400) 26,600	"	"	"	"
日 本 不 動 産 銀 行	(2,000) 7,500		1,000	(2,000) 6,500	3 ケ月毎に 50 万円返済	日歩 3.0 銭	"	社長個人保証 土地 405 坪 37 建物 138 坪 91
東 洋 信 託 銀 行	(6,000) 5,000		3,000	(6,000) 2,000	2 ケ月毎に 100 万円 ず つ返済	日歩 2.4 銭	"	東京工場土地 建物
"	(10,000)		5,000	(5,000)	半年据置毎 月 100 万円 返済	日歩 2.5 銭	"	東京工場土地 建物 東京支店土地 建物(大和寮)
"	(1,000) 19,000			(7,000) 13,000	上記返済後 その翌月よ り毎月 100 万円での返 済	"	"	"
日 本 開 発 銀 行	(15,000) 45,000		7,500	(15,000) 37,500	36 年 10 月 15 日より毎月 125 万円返 済	年 8.7 分	"	九州工場 土地建物 南方 土地
"		65,000		(65,000)	38 年 4 月 15 日より 3 ケ 月毎に 320 万円返済	"	"	岡山工場財団 南方 土地
佐 賀 銀 行	(15,000) 15,000			(30,000)	1 年据置後 3 年分割返 済	日歩 2.7 銭	"	九州工場 土地建物 南方 土地
住 宅 金 融 公 庫	(105) 5,407		51	(109) 5,352	35 年 1 月 よ り 59 年 12 月 迄分割返済	年 6.5 分	社宅 建設	吹田社宅土地 745 坪 同 建物 180 坪
計	(56,735) 359,277	135,000	16,551	(144,809) 389,652				

注 () 内金額は一年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額の内書である。

(6) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価格及資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘要
既発行株式額面	大和ハウス工業	2,800,000株	500円	1,400,000千円	大阪・東京・名古屋各証券取引所第一部	関係会社の当社株式保有 東京大和ハウス販売(株) 3,800株 九州大和ハウス販売(株) 2,000株 大和団地(株) 2,200株
株式(株)小計		2,800,000		1,400,000		
無額面株式		該当事項はありません				
株式発行のない資本の額						
資本の額				1,400,000千円		

資本組入額	摘要
準備金の資本組入	—

(7) 減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率 累計	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
					%		当期分	累計
有形固定資産								
建物	504,082	19,803	52,476	415,606	10.4	定率法	△ 63	65
建物附属設備	73,522	3,614	9,232	64,290	12.6	"	—	—
構築物	69,450	4,903	12,580	56,870	18.1	"	△ 2	—
機械装置	52,707	2,389	6,735	45,972	12.8	"	193	198
車輜運搬具	54,654	7,689	17,650	37,004	32.3	"	△ 67	20
工具器具備品	49,445	4,344	12,180	37,265	24.6	"	△ 126	△ 129
計	803,860	42,742	110,853	693,007	13.8		△ 56	24
無形固定資産								
商標権	36	2	9	27	25.0	定額法		
実用新案権	3,000	213	2,767	233	92.2	"		
計	3,036	215	2,776	260	91.4			
繰延勘定								
前払費用	2,521	213	753	1,768	29.9	定額法		
株式発行費	20,623	13,902	17,448	3,768	84.6	"		
試験研究費	1,021	46	393	628	38.5	"		
計	24,165	14,161	18,594	5,571	76.9			
合計	831,061	57,118	132,223	698,838	83.1		△ 56	24

注 1 当期減価償却費のうち未成工事支出金への振替額は、2,680 千円であり特別償却はない。

2 繰延勘定の内訳

借地権	2,521 千円
株式発行費 公募手数料	10,000 千円
登録税	6,500 千円
払込取扱手数料 外	4,123 千円
スーパーミゼット試験研究費	1,021 千円

(2) 主な資産負債の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

摘要	金額	内訳	摘要	金額	内訳
現金	2,662		通知預金	230,676	
預金	1,690,454		定期預金	940,211	
当座預金		441,591	計	1,693,116	
普通預金		77,976			

(b) 受取手形及び割引手形相手先の業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		摘 要
	金 額	比 率	金 額	比 率	
食 料 品 製 造 業	40,155	2.5	33,690	2.8	
織 維 工 業	11,903	0.8	10,963	0.9	
化 学 工 業	139,738	8.9	100,636	8.4	
製 紙 業 及 紙 加 工 業	9,020	0.6	5,990	0.5	
鉄 鋼 業	266,814	17.0	210,463	17.5	
機 械 製 造 業	284,028	18.1	198,673	16.5	
電 気 機 械 器 具 製 造 業	70,552	4.5	50,849	4.2	
輸 送 機 製 造 業	55,669	3.5	36,265	3.0	
不 動 産 業	91,163	5.8	72,567	6.0	
鉱 業 及 窯 業	58,991	3.8	49,243	4.1	
そ の 他 の 諸 企 業	542,636	34.5	434,034	36.1	
計	1,570,669	100.0	1,203,373	100.0	

残高の期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	1ヶ月以内 に期日の来 るもの	2ヶ月以内 のもの	3ヶ月以内 のもの	3ヶ月以上 のもの	計
受 取 手 形					
金 額	438,771	352,436	324,842	454,620	1,570,669
比 率	27.9%	22.4%	20.7%	29.0%	100.0%
割 引 手 形					
金 額	384,977	319,352	272,021	227,023	1,203,373
比 率	32.0%	26.5%	22.6%	18.9%	100.0%

(c) 未収入金の内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	総額に対する 百分比	摘 要
官 公 庁		%	
農 林 省	60,063	3.1	
運 輸 省 及 び 日 本 国 有 鉄 道 省	24,059	1.2	
建 設 省	34,083	1.8	
日 本 電 信 電 話 公 社	1,408	0.1	
そ の 他 の 地 方 公 共 団 体	192,696	9.9	
一 般 会 社	312,309	16.1	
食 料 品 製 造 業	55,490	2.9	
織 維 工 業	78,945	4.1	
化 学 工 業	139,089	7.2	
製 紙 業 及 び 紙 加 工 業	12,905	0.7	
鉄 鋼 製 造 業	209,766	10.8	
機 械 製 造 業	197,494	10.2	
電 気 機 械 器 具 製 造 業	100,636	5.2	
輸 送 機 製 造 業	70,211	3.6	
不 動 産 業	2,214	0.1	
鉱 業 及 び 窯 業	9,876	0.5	
そ の 他 の 諸 企 業	745,615	38.6	
小 計	1,622,241	83.9	
合 計	1,934,550	100.0	

未収入金回収状況及び滞留状況

(単位 千円)

前期末残高 (A)	当期中売上高(B)	当期中回収高(C)	当期末残高 (D)	回 収 状 況
1,517,012	5,848,684	5,431,146	1,934,550	$\left(\frac{C}{A+B}\right) \times 100 = 73.74\%$

発生年月 未収入金	前 期 分	昭和36年 10 月	昭和36年 11 月	昭和36年 12 月	昭和37年 1 月	昭和37年 2 月	昭和37年 3 月	
	1,934,550	125,473	54,683	150,981	117,580	234,611	30,677	944,445

(d) 棚卸資産の内訳

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
材 料 及 び 貯 蔵 品		貯 蔵 品	79,764
主 要 材 料	146,290	計	246,899
補 助 材 料	20,845		

(e) 未成工事支出金

(単位 千円)

注 文 主	工 事 名	工事場所	請負金額	支 出 金	備 考
大 阪 金 属 工 業 (株)	鋳 物 工 場(新築)	大 阪 府	14,057	9,826	
福 井 包 装 (株)	工 場(")	福 井 県	50,310	18,339	外 7 棟
ラ サ 工 業 (株)	A 型 住 宅(")	岩 手 県	108,864	6,833	外17棟
(株) 丁 字 屋	縫 製 工 場(")	京 都 府	18,300	4,360	
(株) 沢 井 製 作 所	事 務 所(")	大 阪 府	25,400	6,802	外 7 棟
(株) 上 組 土 建	倉 庫(")	"	7,600	1,916	
久 保 田 鉄 工 (株)	更 衣 室(")	"	8,500	2,001	
A M 商 事 (株)	切 断 工 場(")	"	6,000	1,409	
新 和 塗 装 (株)	工 場(")	兵 庫 県	1,8620	5,471	
松 永 金 属 (株)	工 場(")	大 阪 府	34,270	7,357	
富 士 製 鉄 (株)	" (")	兵 庫 県	30,000	6,130	
(株) 神 戸 製 鋼 所	" (")	"	179,500	14,898	
製 銑 化 学 (株)	倉 庫(")	"	6,500	1,133	
三 井 精 機 (株)	工 場(")	埼 玉 県	26,600	1,319	
大 和 団 地 (株)	宅 地 造 成 工 事	神 奈 川 県	14,828	2,848	
神 鋼 商 事 (株)	倉 庫(新築)		5,044	1,142	
桐 生 機 械 (株)	工 場(")	群 馬 県	29,200	1,445	
不 二 ア ル ミ (株)	" (")	神 奈 川 県	12,200	1,108	
ブリジストンタイヤ (株)	倉 庫(")	東 京 都	6,000	1,394	
ラ サ 工 業 (株)	宿 舎(")	岩 手 県	25,150	1,383	外17棟
西 武 運 輸 (株)	事 務 所(")	大 阪 府	13,100	9,217	
層 雲 峡 交 通 (株)	車 庫(")	北 海 道	5,300	1,703	
北海道農業協同組合連合会	倉 庫(")	"	17,900	3,099	外 2 棟
日 本 酪 農 機 械 (株)	工 場(")	埼 玉 県	10,000	2,484	
西日本 B S サイクル (株)	" (")	福 岡 県	35,000	10,927	
(株) 三 井 三 池 製 作 所	" (")	"	30,000	20,000	
錦 川 開 発 局	倉 庫(")	広 島 県	6,500	2,016	
松 南 高 校	教 室(")	島 根 県	11,950	1,606	
大 阪 窯 業 耐 火 煉 瓦 (株)	工 場(")	岡 山 県	37,750	38,078	
三 石 星 煉 瓦 (株)	" (")	"	12,400	6,971	
北 陸 電 力 (株)	宿 舎(")	福 井 県	8,200	2,848	
相 馬 食 品 (株)	工 場(")	神 奈 川 県	12,900	9,172	外 1 棟
和 泉 食 品 工 業 (株)	" (")	"	21,000	6,248	
加古川プラスチック (株)	" (")	兵 庫 県	12,260	6,813	
富 士 製 鉄 (株)	工 場(")	"	20,000	2,956	
東北日通自動車工業 (株)	修 理 工 場(")	宮 城 県	10,000	5,466	
山 形 日 産 自 動 車 (株)	" (")	山 形 県	20,000	5,904	
市 川 製 作 所 (株)	" (")	埼 玉 県	35,000	2,042	
栗 田 電 機 製 作 所 (株)	" (")	"	7,860	1,463	
横 浜 ゴ ム (株)	宿 舎(")	神 奈 川 県	44,000	2,446	40棟
木 下 産 商 (株)	事 務 所(")	埼 玉 県	10,196	1,627	
日 本 金 属 工 業 (株)	倉 庫(")	神 奈 川 県	11,546	2,570	
白 光 舎 工 業 (株)	" (")	"	14,990	2,773	

(k) 投資						要
区	分	金	額	摘		
投	資	有	価	証	券	付属明細表(1)に記載の通り " (4) " 三徳信用金庫 路第 2,573 ~ 第 2,575 東京支店外社屋賃借敷金
関	係	会	社	株	式	
出			資		金	
敷			計		金	
			の	投	資	
そ	の	他	"			退職給与引当金特定預金
			"			ゴルフ入会金
			"			そ の 他
			計			
合				計		221,117

(2) 主な負債の内容

(a) 支払手形

(単位 千円)

摘	要	金	額	主	な	る	相	手	先
材	料	関	係	1,074,761	(株)岸本商店	荒本産業(株)	木下産商(株)外		
外	注		他	654,481	村瀬組	播口組	(株)電通	共栄サッシ工業(株)外	
そ	の			53,546	中立電気(株)	日成(株)	竹野産業(株)外		
	計			1,782,788					

期日別内容

(単位 千円)

総		額	1ヶ月以内に期 日の来るもの	2ヶ月以内の もの	3ヶ月以内の もの	3ヶ月以上の もの
金	額	1,782,788	478,984	484,311	451,853	367,640
比	率	100.0%	26.9%	27.2%	25.3%	20.6%

(b) 短期借入金

(単位 千円)

借入先				金額	摘要					
					返済期限	利	率	使	途	担
三	菱	銀	行	57,000	昭和37年 5月	日歩	2.2銭	運転資金	南方土地、東京支店土地建物担保	一部定期預金見送り
東	海	銀	行	69,000	37年4月	日歩	2.3銭	"	名古屋工場土地建物担保及一部	定期預金見送り
三	井	銀	行	50,000	37年6月	日歩	2.3~2.4銭	"	東京支店土地建物担保(青山寮)	及一部定期預金見送り
住	友	銀	行	60,000	37年5月	日歩	2.3銭	"	一部定期預金見送り	
南	都	銀	行	138,000	37年5月	日歩	1.7~2.5銭	"	定期預金担保及一部	"見送り
協	和	銀	行	15,000	37年4月	日歩	1.6~2.3銭	"	定期預金担保及一部	"見送り
富	士	銀	行	5,000	37年5月	日歩	2.3銭	"	東京支店土地(世田ヶ谷寮担保)	及一部定期預金見送り
神	戸	銀	行	10,000	37年5月	日歩	2.2~2.3銭	"	一部定期預金見送り	
三	和	銀	行	20,000	37年5月	日歩	2.2銭	"	"	
北	海	道	拓殖銀	5,000	37年4月	日歩	2.3銭	"	札幌営業所土地担保及一部定期	預金見送り
広	島	銀	行	5,000	37年5月	日歩	2.8銭	"	一部定期預金見送り	
中	国	銀	行	5,000	37年4月	日歩	2.4銭	"	"	
山	口	銀	行	13,000	37年5月	日歩	2.2~2.4銭	"	"	
駿	河	銀	行	5,000	37年4月	日歩	2.3銭	"	一部定期預金見送り	
横	浜	銀	行	14,000	38年3月	日歩	2.4銭	"	東京第一工場土地建物担保及一	部定期預金見送り
常	陽	銀	行	100,000	37年5月	日歩	2.3銭	"	一部定期預金見送り	
千	葉	興業	銀行	7,500	37年9月	日歩	2.6銭	社屋建設 資金	千葉営業所土地及事務所	
東	洋	信託	銀行	10,000	37年8月	日歩	2.3銭	運転資金	商業手形担保及一部定期見送り	

借入先	金額	摘要				
		返済期限	利率	使途	担保	
福岡相互銀行	10,000	37年5月	日歩	2.7銭	運転資金	一部定期預金見返り
名古屋相互銀行	10,000	37年6月	日歩	2.5銭	"	"
一年以内に返済予定の長期借入金	144,808					
合 計	753,308					
(c) 工事未払金						(単位 千円)
摘要	金額	主なる相手先				
外注費	626,164	日商産業(株) 大和工業(株)外				
材料	257,828	木下産商(株) 日商(株) 三和金属工業(株)外				
その他	50,226	伊藤忠石油(株) 大宝急配(株)外				
計	934,218					
(d) 未払金						(単位 千円)
摘要	金額	主なる相手先				
材料及貯蔵品	228,075	大日鋼業(株) 丸紅飯田(株) 東芝鋼管(株)外				
株主配当金未払	260					
土地	12,316	袋井市				
その他	28,977	中立電気(株) 協和鋼業(株) (株)高島屋外				
計	269,628					
(e) 未払費用						(単位 千円)
摘要	金額	主なる相手先				
販売手数料	6,921	竹野産業(株) 日生産業(株) 三和金属工業(株)外				
広告宣伝	2,248	日本証券新報社 日本経済広告社 日刊経済新聞社外				
旅費交通費	9,100	大和自動車交通(株) 小浦石油(株) 大阪交通(株)外				
事務用品	6,878	(株)速水竜文堂 吉原木工(株) 富士光文堂外				
その他	11,377	野村証券(株) 名古屋商工会議所 富士商会外				
計	36,524					
(f) 未成工事受入金						(単位 千円)
摘要	金額	主なる相手先				
未成工事受入金	223,312	福井包装(株) 大阪金属工業(株) 酒向毛織(株)				
計	223,312	(株)三井三池製作所 大阪窯業耐火煉瓦(株)外				
(g) 預り金						(単位 千円)
摘要	金額	主なる相手先				
預り保証金	20,157	秋田木材(株) 大阪大和ハウス販売(株)				
その他	27,594	小林ハウス(株)外				
計	47,751	大和団地(株) 三菱商事(株)外				
(h) 従業員預り金						(単位 千円)
預り先	金額	備考				
従業員	3,460	所得税(西成税務署) 社会保険料(西成社会保険)				
一 計	3,460	— 失業保険(阿倍野公共職業安定所) 住民税(西成区役所)				
区分	金額	使途	利率	返済期日	備考	
従業員	27,082	運転資金	日歩3銭5厘	特に定めてない	貯蓄組合よりの借入金	
計	27,082					

(i) 仮 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
仮 受 金	2,697	椿本チェーン(株), 朝日押捻子(株), 三和不動産(株) 国策木材(株), 東洋工業(株), 鉄工産業(株)外
計	2,697	

注 上記仮受金は未成工事受入金の未処理分である。

(3) そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況

(a) 最近の金繰の実績

(単位 千円)

期 間	昭和36年 10 月	11 月	12 月	昭和37年 1 月	2 月	3 月	計
項 目							
月初手持資金	654,454	715,530	672,079	992,199	961,580	1,011,391	—
収入の部							
売掛金の回収	240,716	251,294	586,103	110,694	212,334	260,024	1,663,165
前受収入	148,102	169,354	235,425	51,655	86,714	66,269	757,519
手形取立	59,810	30,732	58,238	37,345	32,353	33,462	251,940
手形割引	293,739	362,293	354,258	446,663	371,907	576,698	2,405,558
借入金	154,000	159,400	279,300	176,500	101,750	347,650	1,218,600
その他の収入	69,807	73,548	91,017	42,253	158,930	799,811	1,235,366
計	966,174	1,046,621	1,604,341	867,110	963,988	2,083,914	7,532,148
支出の部							
材料及外注費	602,599	749,846	819,891	530,886	522,294	798,627	4,024,133
人件費	31,087	30,960	98,157	30,010	36,677	34,964	261,855
経費	69,252	103,460	90,259	94,896	59,834	88,455	506,156
設備費	54,605	47,302	52,930	45,002	76,841	45,923	322,603
借入金返済	102,758	105,159	136,558	116,359	98,659	329,659	889,152
その他の支出	44,797	53,345	86,426	80,576	119,882	104,561	489,587
計	905,098	1,090,072	1,284,221	897,729	914,177	1,402,189	6,493,486
繰越高	715,530	672,079	992,199	961,580	1,011,391	1,693,116	—

注 その他の支出の主なもの。

36年10月～37年3月

投 資 43,771 千円
税 金 62,720
支 払 利 息 53,587

割 引 料 39,055 千円
株 式 発 行 費 5,898

(b) 今後の資金計画

(単位 千円)

期 間	昭和37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
項 目							
月初手持資金	1,693,116	1,825,595	1,971,490	2,047,529	2,068,239	2,218,952	—
収入の部							
営業収入	278,111	247,793	268,000	268,000	233,000	308,000	1,612,904
売掛金回収	767,242	714,646	991,223	1,017,414	946,149	865,100	5,301,774
手形取立	39,438	54,954	50,000	50,000	50,000	50,000	294,392
手形割引	537,528	522,023	530,000	540,000	560,000	650,000	3,339,551
借入金	150,991	183,000	105,000	94,000	133,000	31,259	697,250
その他の収入	89,775	137,000	116,500	116,495	102,250	88,741	650,761
計	1,863,085	1,859,416	2,060,723	2,085,909	2,034,399	1,993,100	11,896,632
支出の部							
材料費・外注費	954,846	663,387	989,000	1,071,895	781,000	730,000	5,190,128
人件費	31,467	50,000	40,000	40,000	40,000	40,000	241,467

期 間 項 目	昭和37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
経 費	28,191	28,000	39,000	45,000	68,000	38,000	246,191
設 備 費	51,012	74,954	100,000	85,000	90,000	60,000	460,966
借入金返済	4,258	71,258	81,758	72,458	98,208	167,359	495,299
その他の支 出	660,832	825,922	734,926	750,846	806,478	732,175	4,511,179
計	1,730,606	1,713,521	1,984,684	2,065,199	1,883,686	1,767,534	11,145,230
繰 越 高	1,825,595	1,971,490	2,047,529	2,068,239	2,218,952	2,444,518	—